

原発処理水の放出にお墨付き…IAEA は本当に「中立」か

◆日本は IAEA に巨額な拠出金 日本の分担率は「10%超」

IAEA は原子力の平和利用促進と軍事転用防止を掲げる。発足は 1957 年。本部はウィーンで、今年 1 月時点の加盟国は 176 カ国。原子力の研究開発や実用化などを進める。2005 年には原子力施設の抜き打ち査察などで核拡散防止に尽力したとしてノーベル平和賞を受賞した。外務省のサイトによると、IAEA の資金は各国の義務的分担・拠出金と任意拠出金で賄われている。外交青書によれば、20 年度の外務省の拠出総額は約 63 億円。総務省のサイトで公表される「政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」のうち、15 年度分を見ていくと、日本の分担率は 10%を超えるとあり、「加盟国中第 2 位」と記されていた。

◆日本は IAEA に「職員をたくさん送り、存在感を確保する」 電力業界も人員派遣

外務省以外にも本年度当初予算では、原子力規制委員会事務局の原子力規制庁が約 2 億 9000 万円、文部科学省が約 8000 万円、経済産業省が約 4 億 4000 万円、環境省が約 3000 万円を拠出金として計上した。原子力規制庁は職員 9 人を派遣見込みで、人件費などが拠出金に含まれる。3 人を派遣する経産省の担当者は「原発のない国が原発を導入するための支援や廃炉支援をしている」と説明する。文科省の担当者は「新型転換炉『ふげん』や高速増殖原型炉『もんじゅ』の廃炉のための調査検討などを目的に派遣する」と述べた。

◆トリチウム処分「海洋放出は安上り」

このトリチウム、かねて世界の原発でも生じ、海洋や河川に放出されてきた。国分氏は「IAEA が福島でトリチウムの海洋放出に『待った』をかけると、世界の原発でトリチウムの放出に『待った』がかかる。原発を稼働させる国はトリチウムの処分に困ることになる。裏を返せば原発が稼働できなくなる」と見立て、今回の海洋放出計画に対するお墨付きを「原発推進派による茶番劇」と話す。元駐在スイス大使で、地球システム・倫理学会常任理事の村田光平氏は「IAEA について無視できないのは電力業界からの人員派遣。利益代表の側面があるのではないか」と述べる。ジャーナリストの政野淳子氏は「トリチウムの処分法として海洋放出は安く上がる。IAEA はそれを認めた形」と指摘する。原子炉建屋に地下水などが入り込む状況に触れた上で「いまのままでは、汚染水は増え続ける。IAEA が第三者の中立機関として科学的に評価するなら、汚染水の恒久的な止水策を提言しているはずだ」と語気を強める。

◆「公正な第三者機関にはなり得ない」

政野氏は「お墨付きとして捉えるべきではない」と語気を強める。「IAEA は公正な第三者機関にはなり得ない。本来なら規制委が責任を持ち、東電に毅然とした態度で臨むべきだった。それこそが彼らの存在意義だ」これまで福島県内の市町村議会では、海洋放出に反対したり、慎重姿勢を求めたりする意見書が多く採択されてきた。」(「東京新聞電子版」2023

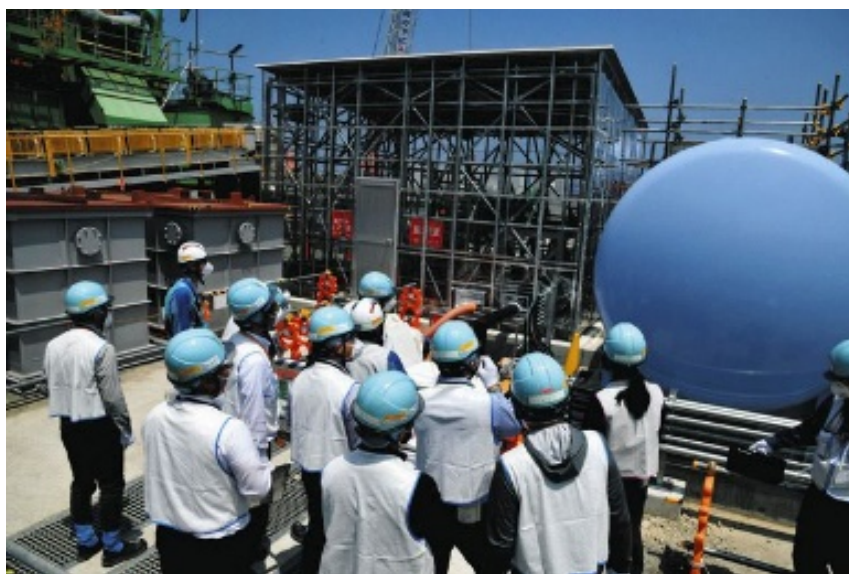
年7月8日 12時00分)

【IAEA は、原子力の平和利用（原発）を推進する帰還 第三者機関ではない】

- ① IAEA は、核の不拡散と原子力の平和利用を推進する機関。原発推進の立場
- ② チェルノブイリ原発事故では、旧ソ連政府の報告を認めて、原因は原発の構造ではなく、原発操作員の人的ミスとする
- ③ トリチウムの海洋放出については、海洋汚染の国際環境団体に依頼すべき
- ④ 原子力規制委員会の田中旧委員長は「IAEA 報告はお墨付きではない。参考だ」と発言



IAEA のグロッシ事務局長（左）から報告書を受け取る岸田首相＝4日、首相官邸で



報道陣に公開された海洋放出設備＝6月、東京電力福島第一原発で